

# 地球温暖化問題を考える

新日本石油株式会社  
【代表取締役社長】

西尾 進路  
Shinji Nishio



2007年のノーベル平和賞が、米国のゴア元副大統領と気候変動に関する政府間パネル（IPCC）に授与されました。地球温暖化問題が、人類への脅威として差し迫っている現状を象徴する出来事です。

地球温暖化は人類共通の課題であり、世界各国が協力して対応することが重要です。そういう意味において、京都議定書で認められた仕組みである、先進国と途上国が協力して温室効果ガスの削減に取り組むクリーン開発メカニズム（CDM）は、これまでにすでに約1000件のプロジェクトがCDMとして登録され、CO<sub>2</sub>換算で年間約2億トンの温室効果ガスの削減が見込まれるなど、地球温暖化問題に対して、先進国と途上国が協力して成果をあげている好例といえます。

当社も、グループの石油開発子会社がオペレーターとして操業するベトナムのランドン油田において、原油生産に伴い生産される随伴ガスを回収し有効利用するという温室効果ガス削減プロジェクトを推進しています。この取り組みは、エネルギーを有効利用するものであり、温暖化防止対策のみならず、ベトナムのエネルギー自給率向上にも役立つものとして高く評価され、2006年2月にCDMとして登録されると

もに、2008年の2月には、国連機関より、正式に排出権としての発行を認められました。

また、当社は、このランドン油田におけるプロジェクトにおいて、随伴ガスを回収・有効利用するというCDMの方法論（国際ルール）も策定しましたが、この方法論は、今では、世界各地の油田における随伴ガスの回収・有効利用プロジェクトに使われ、エネルギー問題と地球温暖化問題への対策として地球規模で役立っています。

さて、2007年6月のハイリゲンダムサミットに続き、今年7月に開催される北海道洞爺湖サミットにおいても、地球温暖化問題は最も重要な議題のひとつとして位置づけられています。ポスト京都議定書に向けての議論がいよいよ本格化してきていますが、地球温暖化問題は単なる環境問題だけにとどまらず、国際競争力、さらには国家の安全保障にも関係する問題でもあり、今後も各国の主張が対立し、厳しい交渉が続くと思われます。大変難しい問題ではありますが、あきらめずに、CDMの精神でもある「先進国、途上国が共に持続的な発展をめざす。」という原点に立ち戻れば、きっとよい解決策が見出せるであろうと信じています。